

大阪版市場化テスト 対象業務の民間開放について

平成21年9月10日に開催した大阪版市場化テスト監理委員会において、サービスの向上やコスト削減、提案の実現可能性の観点で、官民比較の審議が行われました。その結果を踏まえ、大阪府として、対象業務の民間開放の可否を決定しました。

◎民間開放する業務 ⇒ 税務業務、府営水道管理運営業務、監査業務、府立図書館管理運営業務、宅建業免許申請受付等業務、居宅サービス事業者等指定申請受付等業務

◎民間開放しない業務⇒ 医薬品承認申請受付等業務

業務名	業務の内容（対象範囲）	市場化テスト対象範囲			提案件数	監理委員会（9/10）の審議結果等	民間開放の可否
		人員		コスト (千円)			
		常勤	非常勤				
税務業務	府税事務所における公権力の行使や裁量判断を伴う業務、意思決定等に関するものを除く窓口業務、資料のデータ化、各種通知書の発送業務等。 ○窓口受付業務（申告・申請・届出等の形式チェック、修正指示、各種相談、窓口受付時の入力、及び入力内容のチェック、帳票編綴、調査資料の整理等） ○資料のデータ化（申告情報、調査結果のデータ化、データ修正等） ○印字、封入封緘、発送（各種通知、督促状、封入封緘等）	78人	4人	799,770	8件	○業務の効率化や実施手法内容の具体性という観点で優れた提案が多数あり、民間のアイデア・ノウハウを活かすことで業務の効率化ができると評価。 ○府民に対するサービスレベルという視点で窓口でのサービスを中心にホスピタリティーの向上などサービスの質の向上が期待できると評価。	民間開放
府営水道管理運営業務	府営水道業務（主に旧水道サービス公社 実施分）における施設の維持管理、日常点検、設計・監督補助業務等。 ○村野浄水場各種監督補助業務 ○一津屋取水場監督補助・維持管理業務 ○主要ポンプ場等巡視点検業務 等	4人	5人	143,896	6件	○現状の業務の質を維持しながら、現状のコストよりは、かなり効率的に業務を実施できるという提案があり評価。	民間開放
監査業務	監査委員事務局が実施する監査全般で、基本方針や監査計画等の策定、監査委員との調整業務、監査結果の公表など事務局が主体的に実施すべき事項を除く。 ○定期監査（財務） ○行政監査（事務監査） ○随時監査 ○財政的援助団体の監査 ○特別監査 ○例月現金出納検査 等	29人	0人	281,514	5件	○監査の独立性の確保、監査能力及び質を向上させるという観点で優れた提案があり、民間のアイデア・ノウハウを活かすことで、監査機能の強化を図ることができると評価。 ○本業務については、官と民が共同で実施すべき業務と判断した。監査委員において、互いの強みを活かして役割分担を行い、ベストの組み合わせを構築した上で、民間開放すべきとの結論。	民間開放
府立図書館管理運営業務	図書館における司書の知識・経験を必要とする業務を除くカウンター業務や利用案内などレファレンスサービス業務等。 ○カウンター業務（利用者登録、貸出・返却・予約等） ○レファレンスサービス（利用案内、所蔵調査、所在調査等） ○書庫出納 ○資料の収集・整理業務（受入登録、書誌・所蔵データ管理、資料装備等） ○書架整理、蔵書点検、修理 ○他図書館への協力図書貸出等 ○生涯学習事業の実施・広報業務 等	19人	42人	343,547	6件	○資料整理などバックヤードの業務については、具体的な業務改善の工夫とともに効率化が期待できる提案があった。また、簡単な蔵書の検索、書籍案内などについてはコンシェルジュを配置することで接遇のレベルを向上させるなど、サービスの質の向上が期待できる具体的な提案があり評価。	民間開放
宅建業免許申請受付等業務	宅地建物取引業免許、宅地建物取引主任者登録申請などにおける公権力の行使（審査）等を除く申請窓口業務。 ○形式チェック（記名押印、記載事項等の確認、添付資料等） ○不備補正の指示 ○通知はがき発送業務 ○閲覧対応 ○申請にかかる電話・相談対応 等	3人	3人	32,293	11件	○民間のアイデア・ノウハウを活かすことで業務の効率化と窓口でのサービスにおいてホスピタリティーの向上などサービスの質の向上が期待できると評価。	民間開放
医薬品承認申請受付等業務	薬剤師免許、薬局・医薬品販売業許可申請などにおける公権力の行使（審査、実地調査）等を除く申請窓口業務。 ○形式チェック（記名押印、記載事項等の確認、添付資料等） ○不備補正の指示 ○データ入力業務 等	1人	3人	13,868	5件	○業務規模が小さいため、民間のアイデア・ノウハウを発揮できる余地が小さく、そのため官の現状よりも優れた手法を民の提案の中で確認できなかった。	民間開放しない
居宅サービス事業者等指定申請受付等業務	居宅サービス事業者、障がい福祉サービス事業者指定申請などにおける公権力の行使（調査、実地調査）等を除く申請窓口業務。 ○形式チェック（記名押印、記載事項等の確認、添付資料等） ○不備補正の指示 ○受付簿記入 ○データ入力業務 ○指定時研修 等	3人	18人	60,453	7件	○民間のアイデア・ノウハウを活かすことで業務の効率化と窓口でのサービスにおいてホスピタリティーの向上などサービスの質の向上が期待できると評価。	民間開放
合 計		137人	75人	1,675,341	48件		

※府営住宅家賃催告・債権回収業務(退去者滞納分)については、審議の結果、担当部局の業務改革案に基づき、仕様書を作成の上、速やかに外部委託の手続きに着手するとの結論に達した。
※他の執行機関に対しては、大阪版市場化テスト監理委員会の審議結果を十分尊重することを要請する。

・民間開放 ⇒ 常勤職員 107 + α 人 非常勤職員 72 人 コスト約 13.8 + α 億円 (※α：監査業務の民間開放実施分)
・民間開放しない ⇒ 常勤職員 1 人 非常勤職員 3 人 コスト約 1.300 万円